

(様式第1号) 第7条関係

長野県エネルギーコスト削減助成金（中小企業者向け）交付申請書

令和 年（ 年） 月 日

長野県知事 様

所在地
名称
役職・代表者名

長野県エネルギーコスト削減助成金（中小企業者向け）交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり、エネルギーコスト削減助成金の交付を申請します。

記

1 申請するコース及び交付申請額

〇〇コース _____ 円

※予算収支内訳書(様式第1号の3)の助成対象経費(税抜)に助成率を乗じて得た額(千円未満切捨)又は助成上限額のいずれか少ない方を記載してください。

2 申請する事業概要

(1) 取組概要 ※30字までで記載。事業者名、所在地、主たる業種とともにHPで公表します。

(記載例) 〇〇の更新/新設によりコスト削減・収益改善を図る

(2) 対象設備を更新・新設する所在地(市町村名まで)及び事業者・事業所名

(記載例) 長野県〇〇市 (株)〇〇 〇〇事業所

3 申請者の概要 ※日本標準産業分類の大分類で記載

主たる業種*		従業員数(人)		営業利益(円)	
資本金額(円)		売上高(円)		経常利益(円)	

4 添付書類

(1) エネルギーコスト削減助成金事業計画書(様式第1号の2)

(2) 予算収支内訳書(様式第1号の3)

(3) 助成要件確認書兼誓約書(様式第1号の4)

(4) 助成対象経費にかかる見積書の写し

(5) 導入しようとする設備の仕様・性能がわかる書類(カタログ等)の写し

(6) 更新の場合は、更新前の既存設備の仕様・性能がわかる書類(カタログ等)の写し(省エネルギー投資促進支援事業『(Ⅲ)設備単位型』補助対象設備一覧(一般社団法人環境共創イニシアチブHPを参照)に登録されている設備に更新する場合は不要)

(7) 法人:履歴事項全部証明書の写し/個人:住民票の写し※発行後3か月以内、個人番号なし

(8) 国及び県の納税証明書の写し(交付申請の3か月以内に発行されたもの)

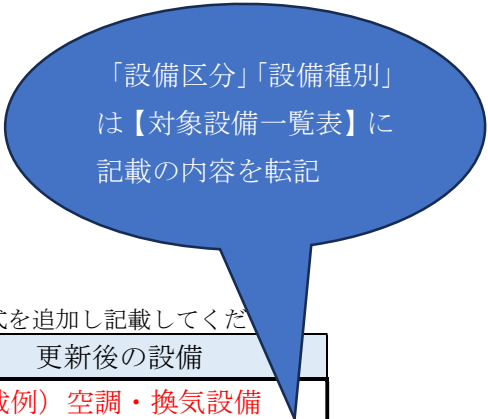
(9) その他知事が必要と認める書類

(担当者連絡先)

所属・役職・氏名	
電話番号	
E-mail	

(様式第1号の2) 第7条関係

エネルギーコスト削減助成金事業計画書



更新前後の設備又は新設する設備の内容 (全○枚中の○枚目) ※1

※1 記載欄が不足する場合は様式を追加し記載してください

	更新前の設備※2		更新後の設備	
	設備区分 設備種別	—	(記載例) 空調・換気設備 業務用エアコン	
設備名	—	省エネの達人プレミアム		
メーカー名 型番・型式等	—	〇〇社 RPC-GP112RGH6		
『(Ⅲ)設備単位型』 補助対象設備一覧	/		<input checked="" type="checkbox"/> 登録有 <input type="checkbox"/> 登録無	
省エネ法消費効率 等目標基準値※3			—	
設備の性能・消費 効率等の値※3			—	
基準達成率(%)※3			—	
数量	—	2台		
設備区分 設備種別	(記載例) 建物付属設備 窓ガラス及びサッシ	建物付属設備 断熱ガラス及びサッシ		
設備名	木製サッシ・シングルガラス	断熱サッシ・二重ガラス		
メーカー名 型番・型式等	不明 不明	〇〇社 Low-E 複層ガラス仕様		
『(Ⅲ)設備単位型』 補助対象設備一覧	/		<input type="checkbox"/> 登録有 <input checked="" type="checkbox"/> 登録無	
省エネ法消費効率 等目標基準値※3			無し	
設備の性能・消費 効率等の値※3			熱貫流率 6.51kcal/m ² h°C	
基準達成率(%)※3			熱貫流率 2.33kcal/m ² h°C	
数量	20枚	20枚		

※2 更新後の設備がトップランナー基準を満たす(省エネ基準達成率100%以上の)場合、更新前設備(表の左側)の記載は不要

※3 省エネルギー投資促進支援事業『(Ⅲ)設備単位型』補助対象設備一覧(一般社団法人環境共創イニシアチブHPを参照)に登録されている設備の場合は記載不要

新設の場合	設備区分 設備種別	(記載例) 発電設備 太陽光パネル及び付属設備	(記載例) 建物付属設備 カーポート
	設備名	SUNTECH STP545S	ネスカ F2 台用
	メーカー名 型番・型式等	〇〇社 SUN2000-20KTL-M3	〇〇社 54-50 型
	太陽電池出力/ パワコン出力※4	(太陽電池) 78.48kW (パワコン) 40kW	—
	出力※4	40kW ※上記のうち低い方を記載	—
	売電の有無/割合 売電先等※4	売電有 20% 中部電力パワーグリッド	—

※4 発電設備以外は記載不要

(様式第1号の3) 第7条関係

予算収支内訳書

1 収入の部

収入区分	収入内容	金額 (円) 税込
助成金	エネルギーコスト削減助成金	9,375,000
自己資金		4,375,000
借入金		
その他		
合計		13,750,000

※収入の部の金額の合計と支出の部の助成事業に要する経費の合計が一致するようにしてください。

2 支出の部

経費区分	支出内容	助成事業に要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)
設備費	業務用エアコン×2	1,650,000	1,500,000
	断熱ガラス及びサッシ×20	1,100,000	1,000,000
	太陽光パネル及び付属設備一式	6,600,000	6,000,000
	設備費小計	9,350,000	8,500,000
工事費	断熱ガラス及びサッシ取付工事 太陽光パネル設置工事	4,400,000	4,000,000
処分費			
その他			
合計		13,750,000	12,500,000

※消費税は助成対象となりませんので、助成対象経費は税抜にしてください。

※必要に応じて行を追加・削除してください。